２．使用しなくなる日

資　産　名	使用しなくなる日
岡谷地区全資産	H23. 3.31

３．使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成16年12月10日、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から「隔地研究チームの事務及び事業の再編統合に関する勧告の方向性」が示されたことを受け、農林水産省は、この「勧告の方向性」を踏まえ、「隔地研究チームにおける再編統合を図る。」ことを第２期中期目標に明記しております。

これを受け第２期中期目標期間において、隔地研究チームが担っている新蚕糸技術（シルクテクノロジー）に関する研究に重点化し、引き続きそのニーズに責任を持って対応できる体制を維持するため、岡谷地区を平成22年度末に移転することを決定し、平成21年度計画を策定、実施しております。

４．将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

資　産　名	帳簿価額	回収可能サービス価額（見込額）	減損額（見込額）	備　考
岡谷地区全資産	56,124,515	127	56,124,388	
合　計	56,124,515	127	56,124,388	

注：建物及び構築物勘定については、移転時に取り壊し処分を予定しているため、備忘価額をもって算出しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金に係る取引相手の信用リスクは内部規程に沿って定期的な確認を行うことにより低減を図っております。

また、未払金はいずれもそのほとんどが１年以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後になります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金預金	2,142	2,142	—
⑵未収金	184	184	—
⑶未払金	(808)	(808)	—
⑷リース債務	(674)	(668)	(6)

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

⑴現金預金、⑵未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷リース債務

時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人では、長野県において売却を予定している土地を有しております。その貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,656	△ 47	1,609	1,093

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、売買契約額から売却に係る経費を差し引いた金額であります。

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		5,903,404
	当期総損失	5,903,404	
Ⅱ	損失処理額		5,903,404
	積立金取崩額	5,903,404	
Ⅲ	次期繰越欠損金		0

１　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資　産　の　種　類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
							当期償却額			
	建　物	1,276,889,102	196,214,414	2,594,928	1,470,508,588	359,463,983	80,882,288	22,320,408	1,088,724,197	
	構　築　物	257,536,367	23,078,483	0	280,614,850	86,089,503	33,319,358	1,379,925	193,145,422	